



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 幸彦

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	269,170	5.5	8,311	13.7	8,315	17.2	1,250	—
24年3月期	255,122	0.8	7,310	12.0	7,096	21.7	△12,498	—

(注) 包括利益 25年3月期 5,163百万円 (—%) 24年3月期 △12,607百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.31	13.31	1.9	4.3	3.1
24年3月期	△132.99	—	△18.2	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 42百万円 24年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	197,779	67,916	33.6	707.57
24年3月期	190,083	63,223	32.6	658.90

(参考) 自己資本 25年3月期 66,505百万円 24年3月期 61,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18,447	△11,442	△8,985	25,274
24年3月期	13,430	△10,641	△5,947	27,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	469	—	0.7
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	939	75.1	1.5
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△3.7	2,500	△41.3	2,300	△47.4	1,400	—	14.90
通期	275,000	2.2	12,000	44.4	11,300	35.9	7,000	459.6	74.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	109,663,524 株	24年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,672,347 株	24年3月期	15,684,004 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	93,989,539 株	24年3月期	93,979,745 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	171,379	6.9	4,119	263.1	6,634	59.8	746	—
24年3月期	160,374	△2.5	1,134	△38.5	4,152	10.8	△12,590	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.94	7.94
24年3月期	△133.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	168,143		56,793		33.3	595.10		
24年3月期	161,460		52,664		32.1	551.28		

(参考) 自己資本 25年3月期 55,934百万円 24年3月期 51,816百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△4.3	2,000	△36.7	3,500	△35.8	2,400	—	25.53
通期	170,000	△0.8	7,000	69.9	8,500	28.1	5,700	663.4	60.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 目指すパートナー像	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 目標とする経営指標	5
(5) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 前年同期に係る連結財務諸表等	21

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速を背景として低調な状況が続いたものの、復興需要および新政権による経済対策への期待から景気回復への兆しがみられつつあります。企業の設備投資は、業況判断の改善とともに、緩やかな持ち直しの動きをみせており、社会基盤への投資が活発化している一方で、情報サービス市場における投資はおおむね横ばいとなっております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、さらなる企業価値向上に向けて、中期経営計画の基本方針として、「コアビジネスの拡大」、「共創/BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスモデルの確立」、「社会基盤ビジネスへの進出」を掲げ、お客様の事業戦略に合わせた多様なICTサービスを幅広い業界に提供してきた経験にもとづき、そこで培われた技術、ノウハウ、お客様とのリレーションを活かし、コアビジネスを拡大して収益基盤の安定化を図るとともに、お客様との共同事業、BPO、社会基盤ビジネスなどの新たな収益源の創出に取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については、インフラビジネスが堅調に推移し、大手通信事業者のネットワーク更改ビジネスや金融機関の情報システムインフラ刷新ビジネスを受注したほか、複数のエンタープライズサーバ関連の案件を受注し、業績に寄与しました。また、ソリューションサービスでは、小売業向けに開発した導入型ソリューションが複数のお客様で稼動を開始し、引き合いが増えております。さらに、情報システムの利用者視点でのサービス強化の成果として、ECシステムや営業店システムのビジネスが拡大いたしました。

次に、「共創/BPOビジネスモデルの確立」については、新方式のギフトカードの事業において、市場規模の拡大を背景に、取り扱いカードが16種類72品目にまで増えており、売上が計画を上回る伸びを示しております。これに加え、EC事業の分野では、大手小売企業のパートナーとして複数のECサイトの構築・運営を開始すると共に、デジタルコンテンツ提供サービス「LoMeS[®] (ロメス)」の空港ラウンジでの採用など、着実に拡大をしてきております。

また、「社会基盤ビジネスへの進出」については、エネルギー分野で、電気自動車向け充電インフラシステムサービス「smart oasis[®] (スマートオアシス)」が、東名・新東名高速自動車道でサービスを開始したほか、さらに中央自動車道等でのサービスを開始しており、同サービスが利用可能な「電気自動車用急速充電システム」の設置箇所は合計38箇所に達しました。ヘルスケア分野では、新潟県佐渡地域の医療機関・施設をネットワークで結び、医療情報の共有・一元管理を司る地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」の開発に参画し、稼動を開始いたしました。

なお、大日本印刷株式会社と当社は、平成24年8月9日に発表した業務提携に基づき、新規市場拡大を実現する事業基盤を両社連携して強化すべく、4つの領域での取り組みを開始いたしました。具体的には、(1) 両社顧客への提案力強化を目的とした「マーケティング・販売連携」、(2) 両社の事業を推進する上でのベースとなる「サービス事業基盤の強化」、(3) 企業とその先のお客様への対応力、スピード力を強化する「マーケティングプラットフォームの共同開発・展開」、(4) 両社の成長戦略における重点テーマである「グローバル展開」を順次進めております。

当連結会計年度の業績は、売上高はソフトウェアおよびハードウェア販売が堅調に推移した結果、売上高合計で2,691億70百万円(前期比5.5%増)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は83億11百万円(前期比13.7%増)、経常利益は83億15百万円(前期比17.2%増)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損42億48百万円を特別損失として計上したこと等により12億50百万円の利益(前期は124億98百万円の損失)となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比6億34百万円減少の1,865億79百万円(前期比0.3%減)となりました。また、ソフトウェア売上は前期比74億35百万円増加の307億62百万円(前期比31.9%増)、ハードウェア売上は前期比72億46百万円増加の518億28百万円(前期比16.3%増)となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は69.3%(前期73.4%)、ソフトウェア売上は11.4%(前期9.1%)、ハードウェア売上は19.3%(前期17.5%)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は景気回復の兆しがみられつつあり、企業の設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられます。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.2%増収の2,750億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算性向上等を図ることで、営業利益は44.4%増益の120億円、経常利益は35.9%増益の113億円、当期純利益は459.6%増益の70億円をそれぞれ計画しております。

平成26年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	増 減
売上高	275,000	269,170	2.2%
営業利益	12,000	8,311	44.4%
経常利益	11,300	8,315	35.9%
当期純利益	7,000	1,250	459.6%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、売掛金および未収入金の増加等により、前連結会計年度末比76億96百万円増加の1,977億79百万円となりました。

負債につきましては、買掛金および未払費用ならびに未払金の増加等により、前連結会計年度末比30億2百万円増加の1,298億63百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比46億93百万円増加の679億16百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、営業活動により得られた資金を販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資に充当したことに加え、社債を償還したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ19億80百万円減少し、期末残高は252億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益26億37百万円(前期比20億47百万円増加)に対し、非現金支出項目である減価償却費103億68百万円(前期比16億43百万円の収入減算効果)および投資有価証券評価損42億48百万円(前期比41億78百万円の収入加算効果)、未払費用の増加37億21百万円(前期比103億50百万円の収入加算効果)、預り金の増加23億8百万円(前期比25億59百万円の収入加算効果)、仕入債務の増加21億39百万円(前期比23億3百万円の収入減算効果)等の収入加算要素があったものの、売上債権の増加47億68百万円(前期比3億98百万円の収入加算効果)、請負開発損失引当金の減少19億81百万円(前期比55億58百万円の収入減算効果)等の収入減算要素により、184億47百万円の収入(前期比50億17百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出38億17百万円(前期比9億97百万円支出増)、販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出80億69百万円(前期比4億59百万円支出減)等により、114億42百万円の支出(前期比8億1百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、長期借入による収入108億62百万円(前期比33億87百万円収入減)に対し、長期借入金の返済による支出101億73百万円(前期比76億53百万円支出減)、社債の償還による支出100億円(前期比100億円支出増)等を差引きし、89億85百万円の支出(前期比30億37百万円支出増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	33.6	32.6	36.4	34.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.0	28.7	24.8	27.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.6	5.5	3.6	5.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	16.2	22.1	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当期純利益は期初計画より大幅減益となったものの、保有有価証券の評価損による一時的な変動を要因とした減益であったことを勘案し、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金10円（中間期5円00銭、期末5円00銭）とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金15円（中間期7円50銭、期末7円50銭）を計画しております。

2. 【経営方針】

(1) 会社経営の基本方針

日本ユニシスグループでは、社会の期待と要請の変化に応えるため、「企業理念」を改訂いたしました。

<p><日本ユニシスグループ 企業理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ・わたしたちが社会に果たすべきこと すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します ・わたしたちが目指すこと 社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります ・わたしたちが大切にすること <ol style="list-style-type: none"> 1. 高品質・高技術の追求 社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます 2. 個人の尊重とチームワークの重視 相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします 3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社 ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

(2) 目指すパートナー像

当社グループは『お客様と共にICTで「人と環境にやさしい」社会を実現する』を使命とし、中期ビジョンとして、3つのパートナー像を目標としております。

- ・ICTの最適化を実現できるNo.1パートナーとなる。
- ・ICTを梃子（てこ）にお客様に付加価値を提供できるパートナーとなる。
- ・ICTを活用し社会基盤の提供に貢献できるパートナーとなる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「コアビジネスの拡大」、「共創/BPO(Business Process Outsourcing)ビジネスモデルの確立」、「社会基盤ビジネスへの進出」を中期経営計画の基本方針としております。

当社グループは、お客様の事業戦略に合わせた多様なICTサービスを幅広い業界に提供してきた経験にもとづき、そこで培われた技術、ノウハウ、お客様とのリレーションを活かして、コアビジネスの拡大・収益基盤の安定化を図ります。同時に、お客様との共同事業、BPO、社会基盤ビジネスなどの新たな収益源の創出に取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上と営業利益の拡大を重要課題としております。平成23年12月に策定した中期経営計画（2012→2014）にもとづく平成27年3月期の計画は、コアビジネス（システム&ネットワークインテグレーション、運用・保守サービスなどの既存事業）領域において売上高：連結2,800億円、営業利益率：連結5%、当期純利益：連結80億円としております。そして、早期に売上高：連結3,000億円への回復を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「売上の拡大」、「リスクマネジメント強化」および「企業体質強化」を重要課題として、中期経営計画（2012→2014）を達成すべく、総力をあげて取り組んでおります。

①売上の拡大

当社グループは、システムインテグレーションビジネス中心の事業から、外部サービスも含め複数のサービスを統合しお客様に提供するビジネスへの事業変革を目指しており、その基礎固めである中期経営計画（2012→2014）では、「コアビジネスの拡大」、「共創/BPO(Business Process Outsourcing)ビジネスモデルの確立」、「社会基盤ビジネスへの進出」を基本方針として掲げております。それぞれ着実に進捗しておりますが、事業変革を加速し、さらなる売上拡大に結びつけるため、マーケティング力の強化、サービスの安定したデリバリー力強化、ビジネススピードの加速が課題と認識しております。そのため、事業ポートフォリオのマネジメント強化、組織・機構の再編、各種社内制度の改革をグループ横断で進めてまいります。

②リスクマネジメント強化

リスクマネジメント体制強化として、当連結会計年度において、グループ全体に関わるリスクの早期把握・低減のため、リスク管理項目を見直し拡充いたしました。重点課題である、グループ全体の損益に重大な影響を与えるような大規模開発案件に潜在するリスクの低減については、ビジネス審査委員会において、案件提案時及び実行時にリスク内容を多角的に評価する体制強化を実施いたしました。今後、この仕組みの運用徹底により、さらなる経営の安定化に努めてまいります。

③企業体質強化

当社グループを成長軌道に乗せるため、継続して企業体質の強化が必要と認識しております。コスト構造改革として、引き続き、人件費や事務所経費等の固定費を削減してまいります。また、社員一人ひとりが高いパフォーマンスを出せるよう、平成25年度より改革した人事制度・人材育成制度の厳正な運用を徹底してまいります。

3. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,254	25,274
受取手形及び売掛金	64,421	69,189
商品及び製品	5,334	6,043
仕掛品	2,139	2,594
原材料及び貯蔵品	165	178
繰延税金資産	5,137	6,024
前払費用	6,302	6,932
その他	4,546	7,945
貸倒引当金	△431	△145
流動資産合計	114,869	124,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,920	11,996
減価償却累計額	△8,646	△8,657
建物及び構築物（純額）	3,274	3,338
機械装置及び運搬具	56,860	40,632
減価償却累計額	△50,425	△34,355
機械装置及び運搬具（純額）	6,434	6,276
土地	633	633
その他	12,892	12,563
減価償却累計額	△9,693	△9,287
その他（純額）	3,198	3,275
有形固定資産合計	13,540	13,524
無形固定資産		
のれん	2,209	2,072
ソフトウェア	22,390	21,926
その他	106	93
無形固定資産合計	24,706	24,092
投資その他の資産		
投資有価証券	13,663	14,586
繰延税金資産	9,621	6,807
前払年金費用	1,606	1,523
その他	12,475	13,692
貸倒引当金	△400	△484
投資その他の資産合計	36,966	36,124
固定資産合計	75,213	73,742
資産合計	190,083	197,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,377	25,517
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,173	2,290
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
未払法人税等	1,223	753
未払費用	3,594	7,315
前受金	10,565	11,228
請負開発損失引当金	3,739	1,757
その他の引当金	738	650
その他	6,297	14,144
流動負債合計	81,710	76,657
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,987	39,560
繰延税金負債	175	47
退職給付引当金	887	958
その他の引当金	439	665
資産除去債務	1,300	1,281
負ののれん	7	—
その他	1,351	692
固定負債合計	45,150	53,205
負債合計	126,860	129,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	62,369	63,141
自己株式	△19,360	△19,344
株主資本合計	63,773	64,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,868	1,957
繰延ヘッジ損益	17	△13
その他の包括利益累計額合計	△1,850	1,943
新株予約権	847	858
少数株主持分	452	552
純資産合計	63,223	67,916
負債純資産合計	190,083	197,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	255,122	269,170
売上原価	191,561	205,624
売上総利益	63,561	63,545
販売費及び一般管理費		
販売費	10,368	9,550
一般管理費	45,882	45,683
販売費及び一般管理費合計	56,251	55,234
営業利益	7,310	8,311
営業外収益		
受取利息	78	59
受取配当金	236	370
持分法による投資利益	49	42
上場有価証券売却益	14	121
その他	314	155
営業外収益合計	693	749
営業外費用		
支払利息	816	651
その他	90	93
営業外費用合計	907	745
経常利益	7,096	8,315
特別利益		
投資有価証券売却益	19	7
固定資産受贈益	—	52
その他	1	4
特別利益合計	21	65
特別損失		
固定資産除売却損	112	36
減損損失	385	1,335
投資有価証券評価損	70	4,248
年金資産消失見込損失	5,523	—
その他	435	121
特別損失合計	6,527	5,742
税金等調整前当期純利益	589	2,637
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,115
法人税等調整額	11,771	152
法人税等合計	13,044	1,268
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,454	1,369
少数株主利益	44	118
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,454	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	3,825
繰延ヘッジ損益	△0	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△152	3,794
包括利益	△12,607	5,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,651	5,045
少数株主に係る包括利益	44	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
当期首残高	15,281	15,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,281	15,281
利益剰余金		
当期首残高	75,808	62,369
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	△13,438	771
当期末残高	62,369	63,141
自己株式		
当期首残高	△19,360	△19,360
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△0	16
当期末残高	△19,360	△19,344
株主資本合計		
当期首残高	77,212	63,773
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△13,438	788
当期末残高	63,773	64,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,716	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	3,826
当期変動額合計	△152	3,826
当期末残高	△1,868	1,957
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△31
当期変動額合計	△0	△31
当期末残高	17	△13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,697	△1,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	3,794
当期変動額合計	△152	3,794
当期末残高	△1,850	1,943
新株予約権		
当期首残高	832	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	847	858
少数株主持分		
当期首残高	422	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	100
当期変動額合計	29	100
当期末残高	452	552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,770	63,223
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	3,905
当期変動額合計	△13,546	4,693
当期末残高	63,223	67,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589	2,637
減価償却費	12,011	10,368
減損損失	385	1,335
のれん償却額	144	137
負ののれん償却額	△15	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	4,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	70
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,576	△1,981
その他の引当金の増減額 (△は減少)	514	△64
受取利息及び受取配当金	△314	△430
支払利息	816	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,166	△4,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,443	2,139
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,402	82
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,629	3,721
預り金の増減額 (△は減少)	△250	2,308
その他	997	1,111
小計	16,004	20,255
利息及び配当金の受取額	313	437
利息の支払額	△830	△670
法人税等の支払額	△2,057	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,430	18,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,820	△3,817
有形固定資産の売却による収入	22	1
無形固定資産の取得による支出	△8,529	△8,069
投資有価証券の取得による支出	△136	△29
投資有価証券の売却による収入	143	500
貸付金の回収による収入	712	—
その他	△33	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,641	△11,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	14,250	10,862
長期借入金の返済による支出	△17,826	△10,173
社債の償還による支出	—	△10,000
その他の借入れの返済による支出	△418	△497
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△937	△469
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,947	△8,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,158	△1,980
現金及び現金同等物の期首残高	30,413	27,254
現金及び現金同等物の期末残高	27,254	25,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「上場有価証券売却益」(当連結会計年度は、121百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「上場有価証券売却益」は14百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は、2,308百万円)は、金額の重要性が増したため独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「預り金の増減額(△は減少)」は、△250百万円です。

(7) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ネットマークスサービス」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ネットマークスサービス」 ネットワークシステム構築全般
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム サービス	サポ ート サー ビス	アウト ソーシ ング	ネット マーケ スサー ビス	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	71,657	52,902	31,943	21,982	23,327	44,581	246,394	8,728	255,122	—	255,122
セグメント 利益	15,439	20,595	4,072	4,638	5,545	10,149	60,441	3,120	63,561	△56,251	7,310
セグメント 資産	1,635	2,328	17,430	2,290	4,730	5,576	33,991	341	34,333	155,750	190,083
その他の項目											
減価償却費	138	257	4,139	513	3,630	937	9,617	101	9,718	2,293	12,011
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	106	128	3,454	365	2,315	609	6,979	32	7,012	4,547	11,559

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△56,251百万円は、開発費△4,912百万円、のれんの償却額△144百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△51,194百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額155,750百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額2,293百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,547百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム サービス	サポ ート サー ビス	アウト ソーシ ング	ネット マーケ スサー ビス	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	72,334	51,334	32,356	21,758	30,762	51,828	260,374	8,795	269,170	—	269,170
セグメント 利益	12,963	17,484	3,660	3,936	10,511	11,556	60,113	3,431	63,545	△55,234	8,311
セグメント 資産	2,070	2,301	17,971	2,312	4,378	5,977	35,012	314	35,326	162,452	197,779
その他の項目											
減価償却費	135	357	3,889	464	2,443	1,067	8,357	157	8,515	1,852	10,368
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	163	350	6,350	344	1,881	1,462	10,552	105	10,657	1,695	12,352

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△55,234百万円は、開発費△4,861百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△50,235百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額162,452百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額1,852百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,695百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	—	—	385	—	—	—	—	—	385

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	—	—	1,335	—	—	—	—	—	1,335

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	144	144
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,209	2,209

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	7	7

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	137	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,072	2,072

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	658円90銭	707円57銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△132円99銭	13円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	13円31銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498百万円	1,250百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498百万円	1,250百万円
普通株式の期中平均株式数	93,979,745株	93,989,539株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	19,368株
(うち新株予約権)	—	(19,368株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,010個) 平成18年6月22日(新株予約権 4,944個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,113個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,641個) 平成21年6月26日(新株予約権 4,739個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権 4,906個) 平成19年6月28日(新株予約権 7,061個) 平成20年6月27日(新株予約権 4,582個) 平成21年6月26日(新株予約権 4,680個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	63,223百万円	67,916百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,299百万円	1,411百万円
(うち新株予約権)	(847百万円)	(858百万円)
(うち少数株主持分)	(452百万円)	(552百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	61,923百万円	66,505百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	93,979,520株	93,991,177株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【その他】

(1) 前年同期に係る連結財務諸表等

① (要約) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高				
サービス	187,213	186,579	△634	△0.3
ソフトウェア	23,327	30,762	7,435	31.9
ハードウェア	44,581	51,828	7,246	16.3
計	255,122	269,170	14,047	5.5
II 売上原価	191,561	205,624	14,063	7.3
売上総利益	63,561	63,545	△16	△0.0
III 販売費及び一般管理費				
販売費	10,368	9,550	△817	△7.9
一般管理費	45,882	45,683	△199	△0.4
計	56,251	55,234	△1,017	△1.8
営業利益	7,310	8,311	1,000	13.7
IV 営業外収益				
受取利息	78	59	△18	△23.9
受取配当金	236	370	134	56.7
持分法による投資利益	49	42	△7	△14.3
上場有価証券売却益	14	121	106	714.0
その他	314	155	△158	△50.6
計	693	749	55	8.0
V 営業外費用				
支払利息	816	651	△165	△20.3
その他	90	93	3	3.7
計	907	745	△162	△17.9
経常利益	7,096	8,315	1,218	17.2
VI 特別利益				
投資有価証券売却益	19	7	△11	△60.1
固定資産受贈益	-	52	52	-
その他	1	4	3	167.6
計	21	65	44	211.1
VII 特別損失				
固定資産除売却損	112	36	△76	△67.4
減損損失	385	1,335	950	246.4
投資有価証券評価損	70	4,248	4,178	-
年金資産消失見込損失	5,523	-	△5,523	△100.0
その他	435	121	△313	△72.0
計	6,527	5,742	△784	△12.0
税金等調整前当期純利益	589	2,637	2,047	347.1
法人税等	13,044	1,268	△11,775	△90.3
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△12,454	1,369	13,823	-
少数株主利益	44	118	73	165.5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,498	1,250	13,749	-

② (要約) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	27,254	25,274	△1,980	△7.3
受取手形及び売掛金	64,421	69,189	4,768	7.4
商品及び製品	5,334	6,043	708	13.3
仕掛品	2,139	2,594	455	21.3
原材料及び貯蔵品	165	178	13	8.0
繰延税金資産	5,137	6,024	886	17.3
前払費用	6,302	6,932	630	10.0
その他	4,546	7,945	3,399	74.8
貸倒引当金	△431	△145	286	-
流動資産合計	114,869	124,037	9,167	8.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,274	3,338	64	2.0
機械装置及び運搬具(純額)	6,434	6,276	△157	△2.5
土地	633	633	-	-
その他(純額)	3,198	3,275	77	2.4
有形固定資産合計	13,540	13,524	△15	△0.1
2. 無形固定資産				
のれん	2,209	2,072	△137	△6.2
ソフトウェア	22,390	21,926	△463	△2.1
その他	106	93	△13	△12.3
無形固定資産合計	24,706	24,092	△614	△2.5
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	13,663	14,586	922	6.8
繰延税金資産	9,621	6,807	△2,814	△29.3
前払年金費用	1,606	1,523	△82	△5.2
その他	12,475	13,692	1,216	9.8
貸倒引当金	△400	△484	△83	-
投資その他の資産合計	36,966	36,124	△841	△2.3
固定資産合計	75,213	73,742	△1,471	△2.0
資産合計	190,083	197,779	7,696	4.0

科目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	23,377	25,517	2,139	9.2
1年内償還予定の社債	10,000	-	△10,000	△100.0
1年内返済予定の長期借入金	10,173	2,290	△7,883	△77.5
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000	1,000	8.3
未払法人税等	1,223	753	△469	△38.4
未払費用	3,594	7,315	3,721	103.5
前受金	10,565	11,228	662	6.3
請負開発損失引当金	3,739	1,757	△1,981	△53.0
その他の引当金	738	650	△87	△11.9
その他	6,297	14,144	7,846	124.6
流動負債合計	81,710	76,657	△5,052	△6.2
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	-	-
長期借入金	30,987	39,560	8,572	27.7
繰延税金負債	175	47	△128	△73.1
退職給付引当金	887	958	70	8.0
その他の引当金	439	665	226	51.4
資産除去債務	1,300	1,281	△18	△1.4
負ののれん	7	-	△7	△100.0
その他	1,351	692	△659	△48.8
固定負債合計	45,150	53,205	8,055	17.8
負債合計	126,860	129,863	3,002	2.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,281	15,281	-	-
利益剰余金	62,369	63,141	771	1.2
自己株式	△19,360	△19,344	16	△0.1
株主資本合計	63,773	64,561	788	1.2
II その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	△1,868	1,957	3,826	-
繰延ヘッジ損益	17	△13	△31	-
その他の包括利益累計額合計	△1,850	1,943	3,794	-
III 新株予約権	847	858	10	1.3
IV 少数株主持分	452	552	100	22.3
純資産合計	63,223	67,916	4,693	7.4
負債純資産合計	190,083	197,779	7,696	4.0

③ (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	589	2,637	2,047
減価償却費	12,011	10,368	△1,643
減損損失	385	1,335	950
のれん償却額	144	137	△6
負ののれん償却額	△15	△7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△128	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	4,248	4,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	70	38
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,576	△1,981	△5,558
その他の引当金の増減額 (△は減少)	514	△64	△578
受取利息及び受取配当金	△314	△430	△115
支払利息	816	651	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,166	△4,768	398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△1,177	△606
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,443	2,139	△2,303
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,402	82	△5,319
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,629	3,721	10,350
預り金の増減額 (△は減少)	△250	2,308	2,559
その他	997	1,111	113
小計	16,004	20,255	4,251
利息及び配当金の受取額	313	437	123
利息の支払額	△830	△670	159
法人税等の支払額	△2,057	△1,574	482
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,430	18,447	5,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,820	△3,817	△997
有形固定資産の売却による収入	22	1	△21
無形固定資産の取得による支出	△8,529	△8,069	459
投資有価証券の取得による支出	△136	△29	107
投資有価証券の売却による収入	143	500	356
貸付金の回収による収入	712	-	△712
その他	△33	△27	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,641	△11,442	△801

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300	300
長期借入れによる収入	14,250	10,862	△3,387
長期借入金の返済による支出	△17,826	△10,173	7,653
社債の償還による支出	-	△10,000	△10,000
その他の借入れの返済による支出	△418	△497	△79
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	1,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	7	7
配当金の支払額	△937	△469	468
少数株主への配当金の支払額	△14	△14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,947	△8,985	△3,037
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,158	△1,980	1,178
V 現金及び現金同等物の期首残高	30,413	27,254	△3,158
VI 現金及び現金同等物の期末残高	27,254	25,274	△1,980